

「2023年度新規開業実態調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査の目的と実施要領	1
II	調査結果	
1	開業者の属性とキャリア	2
2	開業動機と事業の決定理由	5
3	企業の属性	7
4	開業費用と資金調達	9
5	開業後の状況と開業にかかる課題	11
6	現在の満足度と今後の方針	14
III	まとめ	15

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 青木、桑本

I 調査の目的と実施要領

1 調査目的

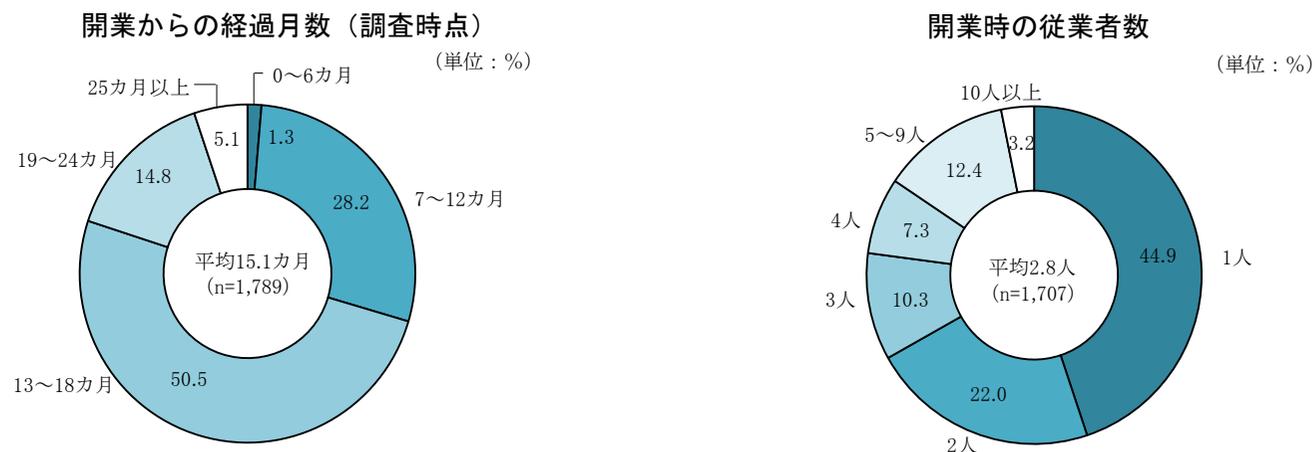
日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しており、開業者の属性や開業費用など時系列で比較可能なデータを中心に蓄積してきた。

そこで、今年度実施した「2023年度新規開業実態調査」の結果とともに、過去のデータも用いながら、新規開業企業の実態がどのように変化してきたのか、その特徴を分析した。

2 実施要領

- (1) 調査時点 2023年8月
- (2) 調査対象 日本政策金融公庫国民生活事業が2022年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業7,032社（不動産賃貸業を除く）
- (3) 調査方法 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
- (4) 回収数 1,789社（回収率25.4%）
- (5) 経営形態 個人企業60.4% 法人企業39.6%（開業時）

3 アンケート回答企業の概要



資料：日本政策金融公庫総合研究所「新規開業実態調査」（以下同じ）

(注) 1 nは回答数（以下同じ）。

2 従業員数には経営者本人を含む（以下同じ）。

3 構成比は小数第2位を四捨五入して表示しているため、合計は100%にならない場合がある（以下同じ）。

4 以下、調査年度を示していない図表は2023年度調査による。

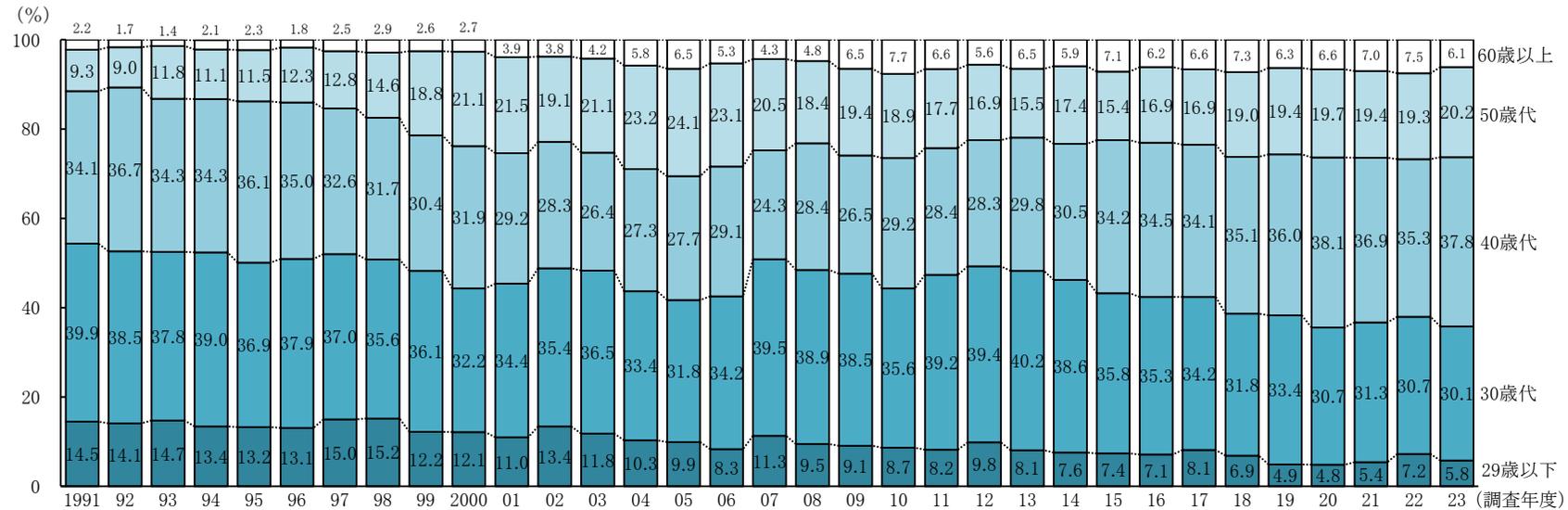
II 調査結果

1 開業者の属性とキャリア

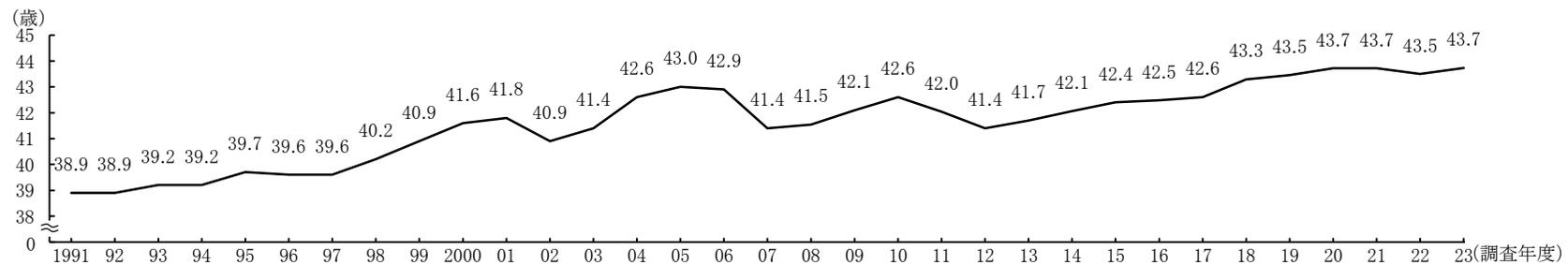
～開業時の年齢は上昇傾向～

- 開業時の年齢は「40歳代」の割合が37.8%と最も高く、次いで「30歳代」が30.1%となっている（図-1）。「29歳以下」は5.8%とほかの年齢層より少ない。
- 開業時の平均年齢は43.7歳で、2020年度、2021年度と並んで過去最高となった。

図-1 開業時の年齢



(平均年齢の推移)



～女性の割合は過去最高～

- 開業者に占める女性の割合は24.8%と調査開始以来最も高くなった（図-2）。
- 最終学歴は、「大学・大学院」（36.1%）が最も多く、次いで「高校」（29.2%）、「専修・各種学校」（26.1%）となっている（図-3）。

図-2 性別

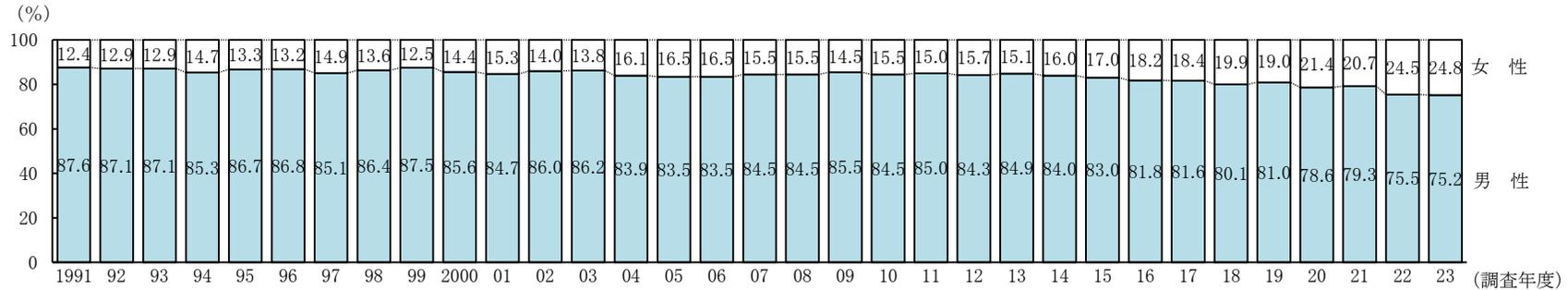
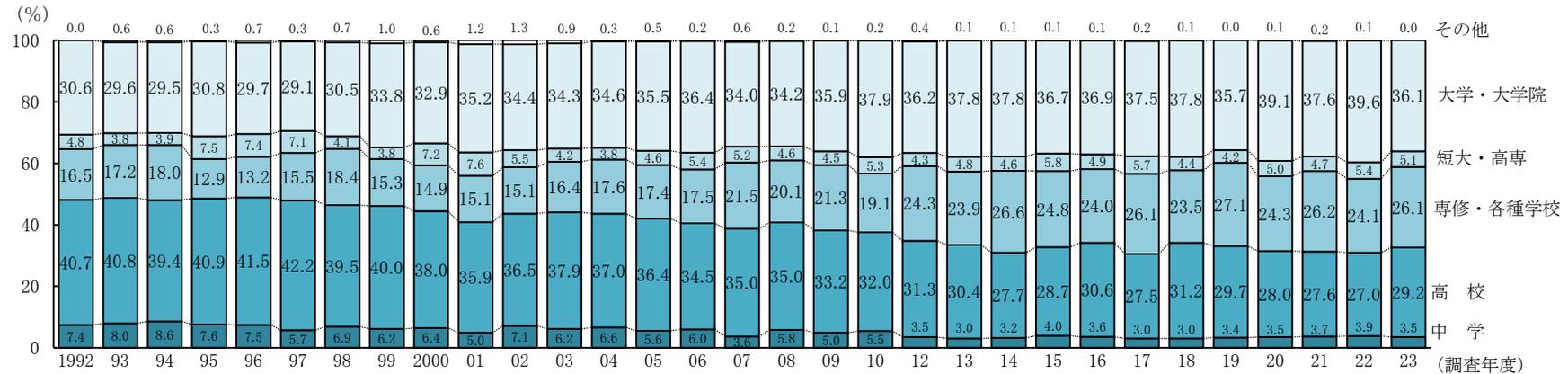


図-3 最終学歴

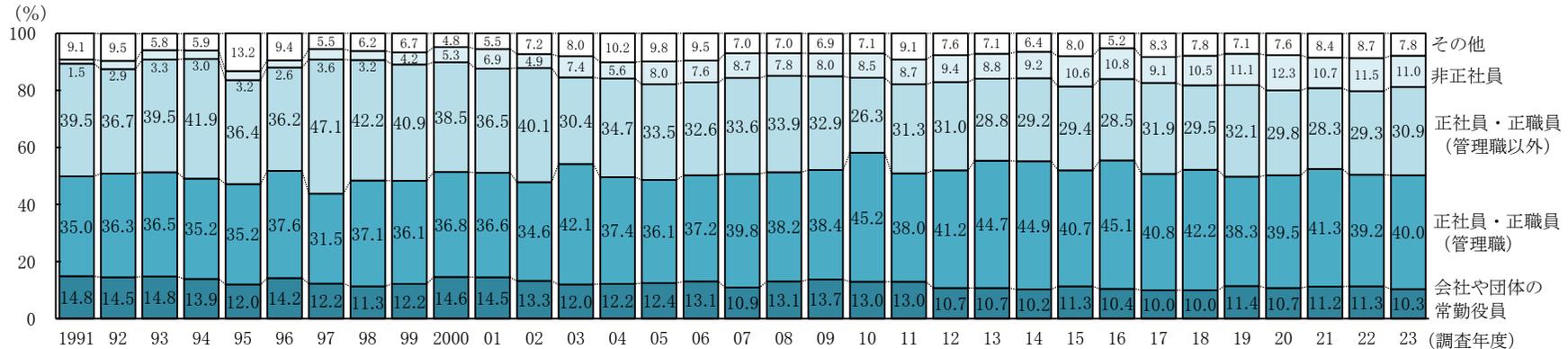


(注) 1 1991年度の調査の選択肢には「短大」が含まれていないため、結果を掲載していない。また、2011年度調査では最終学歴を尋ねていない。
 2 1992年度の調査の選択肢には「その他」がない。また、1999～2002年度調査の「その他」には「海外の学校」が含まれる。

～開業者のほとんどが勤務経験をもつ～

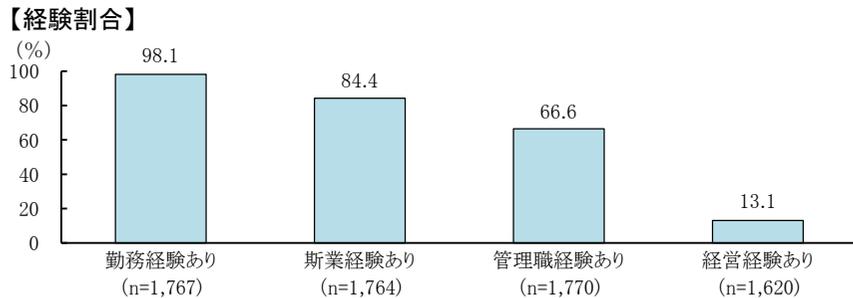
- 開業直前の職業は「正社員・正職員（管理職）」の割合が40.0%と最も高く、次いで「正社員・正職員（管理職以外）」が30.9%となった（図-4）。
- 勤務キャリアは、「勤務経験」のある割合は98.1%、「斯業経験」のある割合は84.4%、「管理職経験」のある割合は66.6%であり、多くの開業者が実務経験をもつ（図-5）。経験年数の平均は「勤務経験」が20.7年、「斯業経験」が15.2年である。

図-4 開業直前の職業



(注) 1 「非正社員」は「パートタイマー・アルバイト」と「派遣社員・契約社員」の合計である。ただし、1991～1994年度および2004年度調査では選択肢のなかに「派遣社員・契約社員」がない。また、1995～1999年度調査の選択肢は「派遣社員・契約社員」ではなく「派遣社員」である。
 2 「その他」には「専業主婦・主夫」「学生」が含まれる。

図-5 勤務キャリア



【経験年数】

	勤務経験	斯業経験	管理職経験	経営経験
平均値	20.7	15.2	11.0	8.8
中央値	20.0	15.0	10.0	7.0

(単位：年)

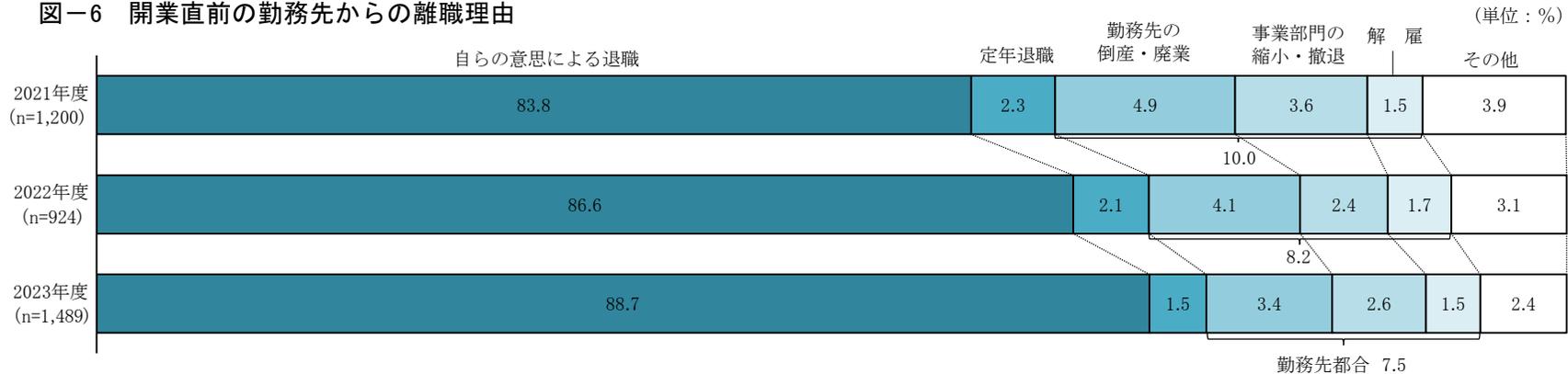
(注) 1 「斯業経験」は現在の事業に関連する仕事をした経験、「経営経験」は現在の事業を始める前に事業を経営した経験（すでにその事業をやめている場合を含む）。
 2 経験年数の平均値・中央値は、経験がある人だけを集計。

2 開業動機と事業の決定理由

～直前の勤務先の離職理由は「自らの意思による退職」が約9割～

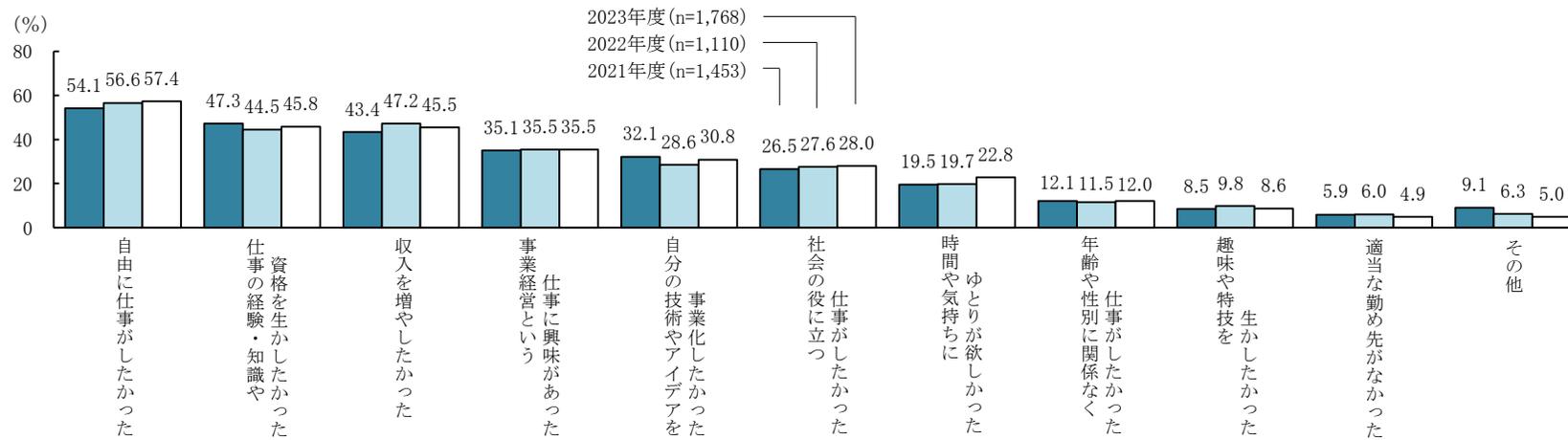
- 開業直前の勤務先を離職した理由は、「自らの意思による退職」が88.7%を占め、2021年度、2022年度より増加した（図－6）。「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」を合わせた「勤務先都合」による離職は7.5%であった。
- 開業動機は、「自由に仕事をしたかった」（57.4%）が最も多く、「仕事の経験・知識や資格を生かしたかった」（45.8%）、「収入を増やしたかった」（45.5%）が続く（図－7）。

図－6 開業直前の勤務先からの離職理由



(注) 選択肢には「離職していない」があるが除いて集計。

図－7 開業動機（三つまでの複数回答）



～事業の決定理由は「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」が最多～

- 現在の事業に決めた理由は、「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」（43.9%）が最も多く、「身につけた資格や知識を生かせるから」（23.2%）、「地域や社会が必要とする事業だから」（13.6%）が続く（図-8）。
- 男女とも「これまでの仕事の経験や技能を生かせるから」が最も多いが、男性の方が割合は高い（図-9）。「身につけた資格や知識を生かせるから」「地域や社会が必要とする事業だから」などの割合は女性の方が高い。

図-8 現在の事業に決めた理由

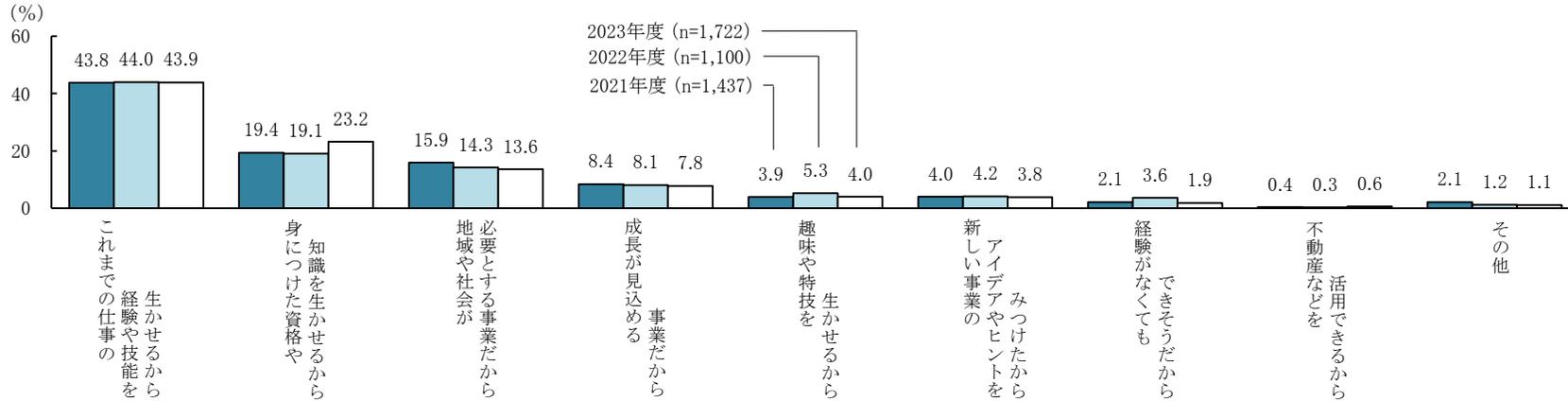
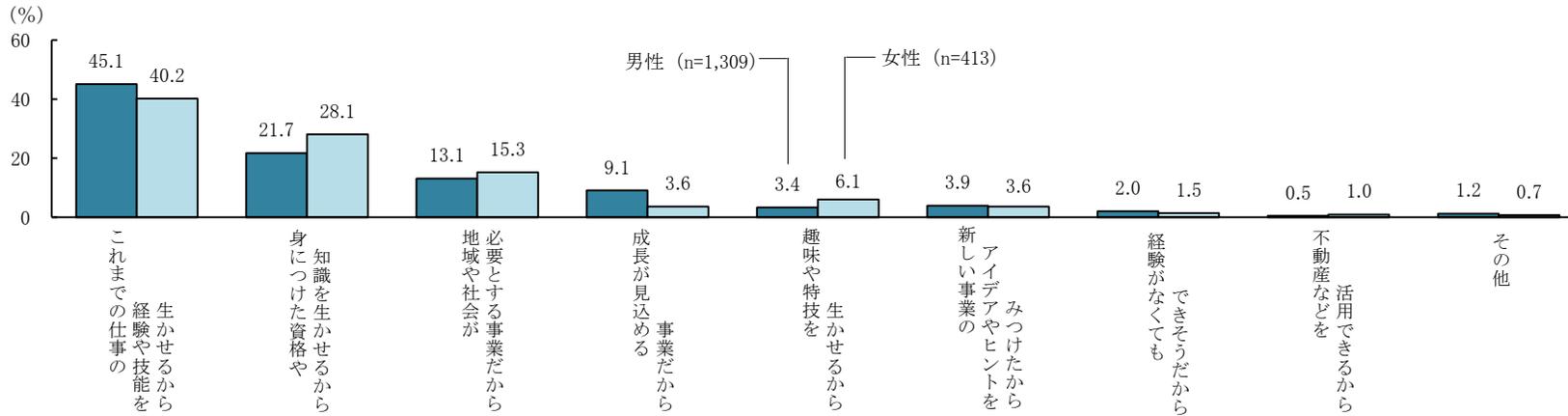


図-9 現在の事業に決めた理由（男女別）

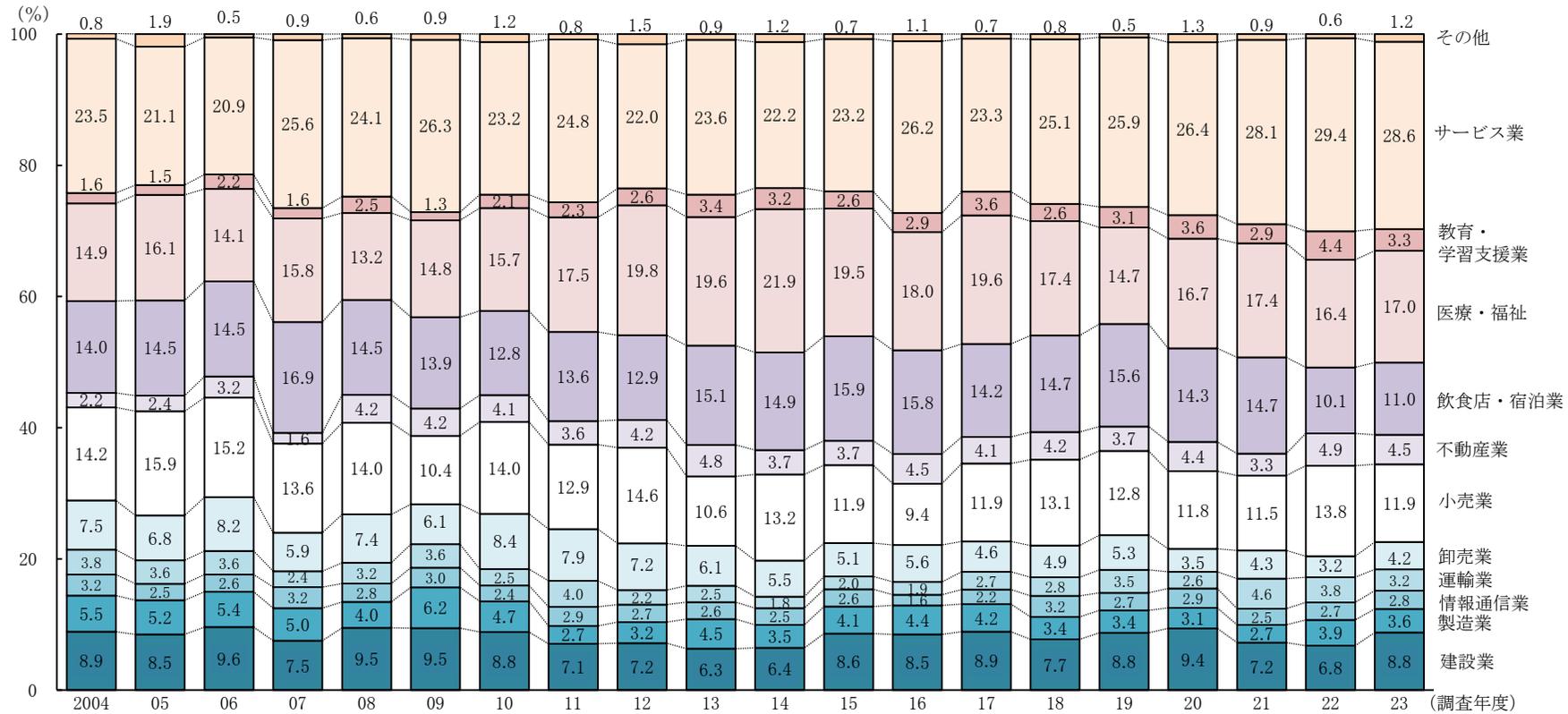


3 企業の属性

～開業業種は「サービス業」が約3割と最も多い～

○ 開業業種は「サービス業」の割合が28.6%と最も高く、「医療・福祉」が17.0%、「小売業」が11.9%と続く（図-10）。2022年度と比べて「建設業」「情報通信業」「卸売業」「飲食店・宿泊業」「医療・福祉」「その他」の割合が増加した。

図-10 開業業種



(注) 「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「小売業」に含む。

～開業時の平均従業者数は初めて3人を下回る～

- 開業時の平均従業者数は2.8人と、調査開始以来初めて3人を下回った（図-11）。
- 調査時点の従業者数は3.9人で、開業時からの増加数は1.1人であった（図-12）。開業時と調査時点の平均従業者数の内訳をみると、「常勤役員・正社員」が0.7人から1.0人、「パートタイマー・アルバイト」が0.8人から1.3人へと、それぞれ0.3人、0.6人増えている。

図-11 開業時の平均従業者数

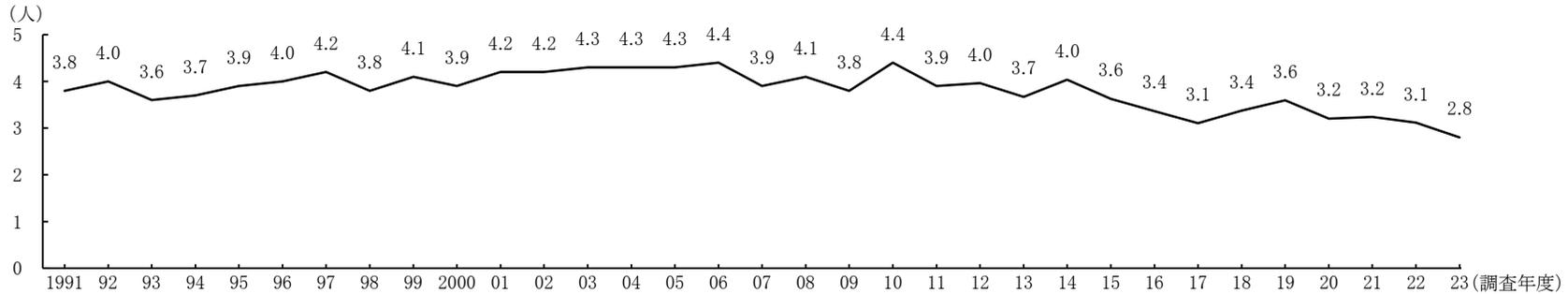
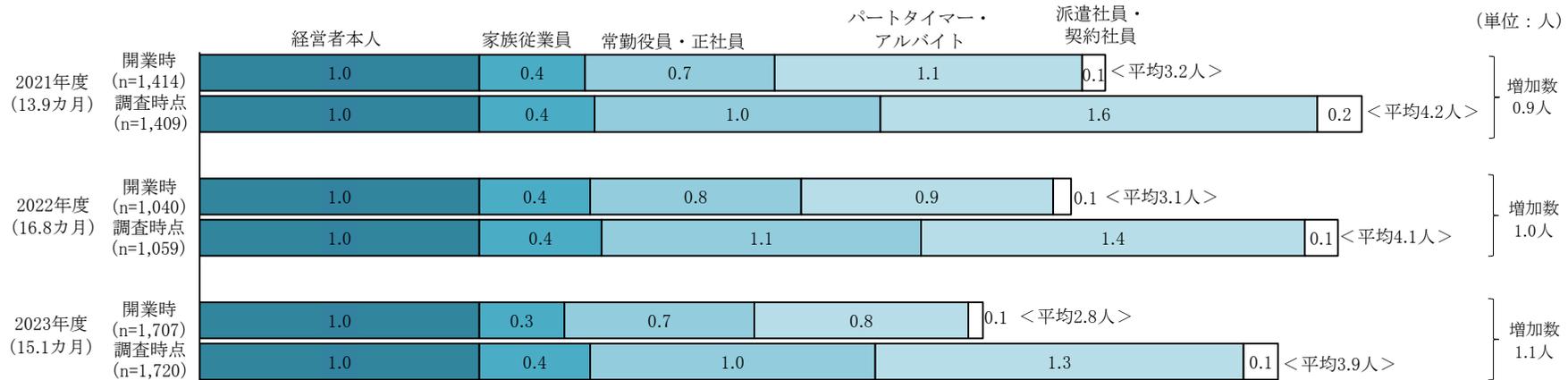


図-12 開業時と調査時点の平均従業者数

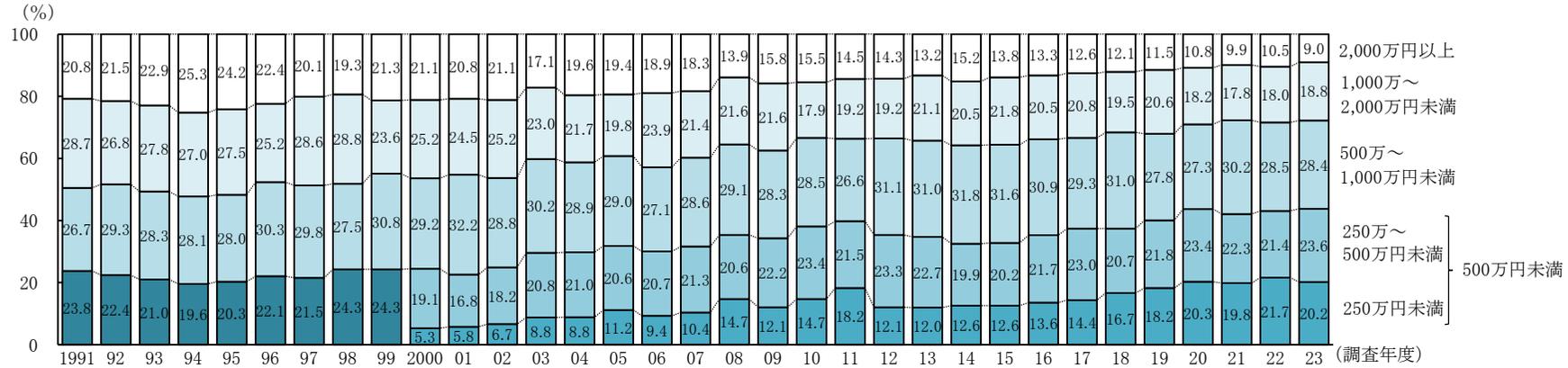


(注) 1 () 内は調査時点における開業からの経過月数の平均である。
2 値は小数第2位を四捨五入して表記しているため、同じ値でもグラフの長さが異なったり、内訳の合計と平均および平均の差と増加数が一致しなかったりする場合がある。

4 開業費用と資金調達 ～開業費用は少額化の傾向～

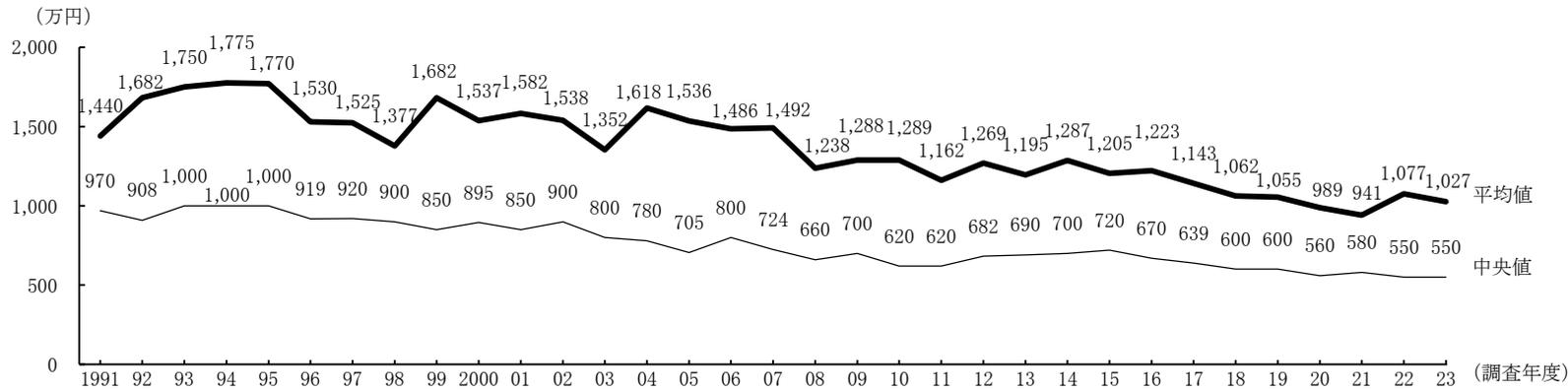
- 開業費用の分布をみると、「250万円未満」（20.2%）と「250万～500万円未満」（23.6%）で4割以上を占める（図-13）。
「1,000万～2,000万円未満」と「2,000万円以上」の割合は減少傾向にある。
- 開業費用の平均値は1,027万円、中央値は550万円であり、長期的にみると少額化の傾向にある。

図-13 開業費用



(注) 2000年度以降は「500万円未満」を「250万円未満」と「250万～500万円未満」に分けている。

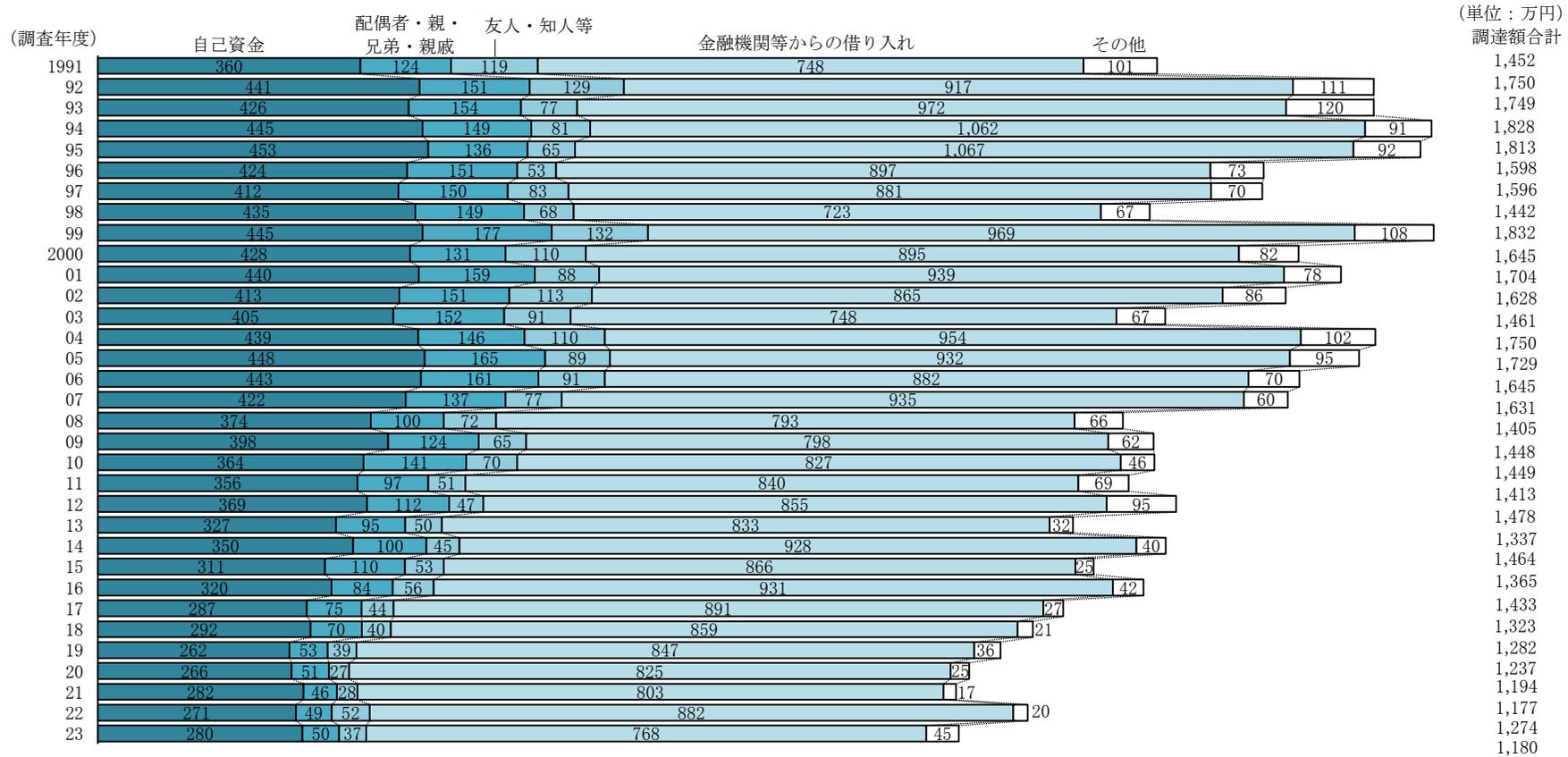
(平均値・中央値の推移)



～「金融機関等からの借入れ」と「自己資金」が資金調達額の約9割を占める～

- 開業時の資金調達額は平均1,180万円であった（図-14）。
- 資金調達先は、「金融機関等からの借入れ」が平均768万円（平均調達額に占める割合は65.1%）、「自己資金」が平均280万円（同23.8%）であり、両者で全体の88.8%を占める。

図-14 資金調達額（平均）



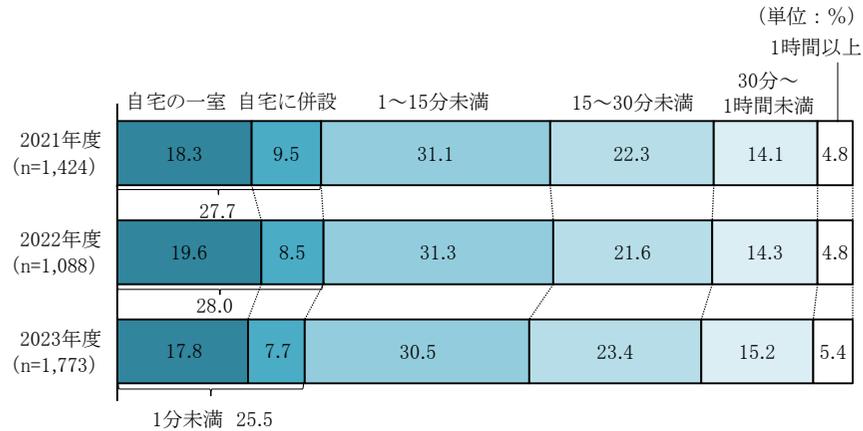
- (注) 1 「配偶者・親・兄弟・親戚」と「友人・知人等」は借入れ、出資の両方を含む。
 2 「友人・知人等」には「取引先」（1992～1999年度調査）、「事業に賛同した個人または会社」（1992～2023年度調査）、「自社の役員・従業員」（2004～2023年度調査）、「関連会社」（2016年度調査）を含む。
 3 「金融機関等からの借入れ」には、「日本政策金融公庫」（1991～2023年度調査）、「民間金融機関」（1991～2023年度調査）、「地方自治体（制度融資）」（1992～2023年度調査）、「公庫・地方自治体以外の公的機関」（1999～2023年度調査）が含まれる。

5 開業後の状況と開業にかかる課題

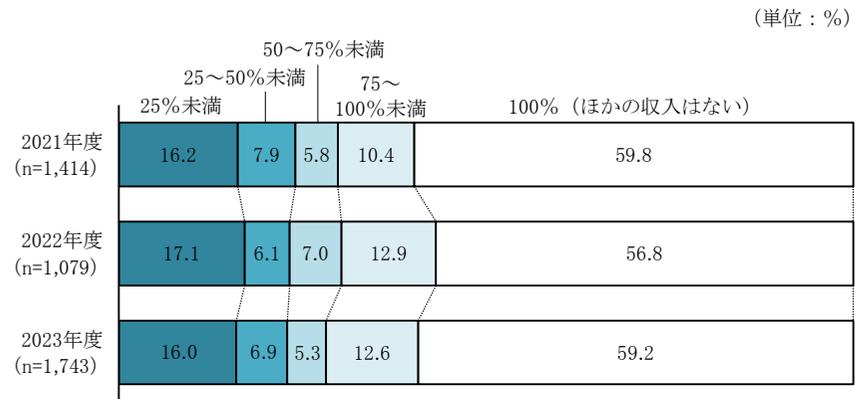
～自宅から15分未満の場所に事業所を構える開業者が半数以上～

- 主な事業所までの通勤時間（片道）は、「1～15分未満」（30.5%）と「1分未満」（25.5%）が多い（図－15）。
- 1週間当たりの労働時間は、「50時間以上」の割合が50.3%となっている（図－16）。
- 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合は、「100%（ほかの収入はない）」が59.2%に上る（図－17）。
- 事業からの収入が世帯収入に占める割合は、「100%（ほかの収入はない）」が32.0%と最も高い（図－18）。

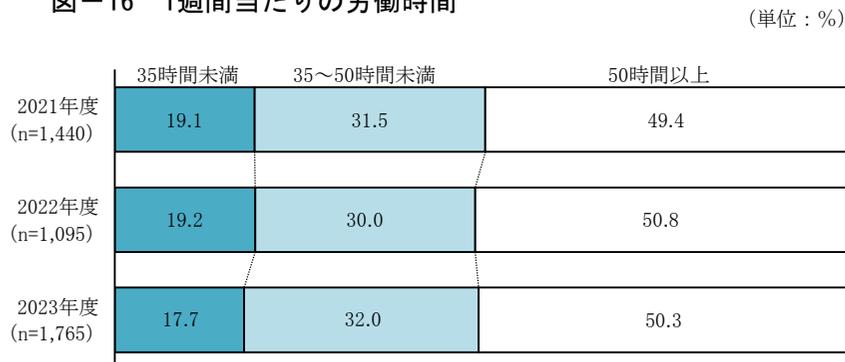
図－15 主な事業所までの通勤時間（片道）



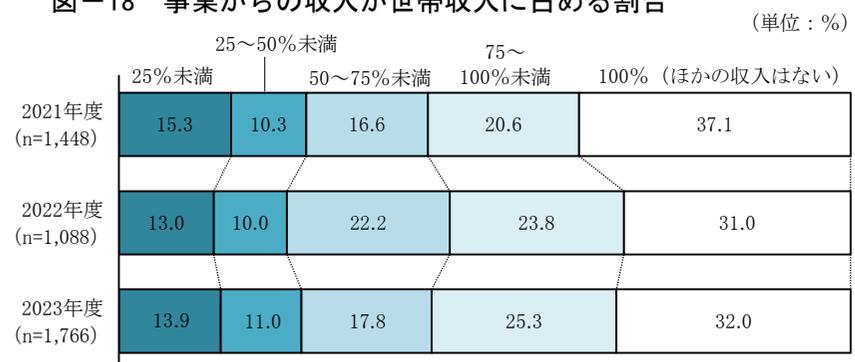
図－17 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合



図－16 1週間当たりの労働時間



図－18 事業からの収入が世帯収入に占める割合

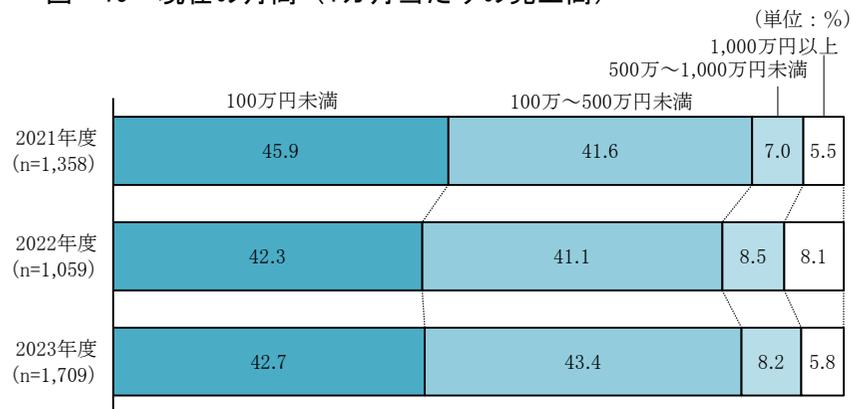


(注) 1 現在の事業に従事している労働時間を尋ねている。
2 1時間未満は切り上げて尋ねている。

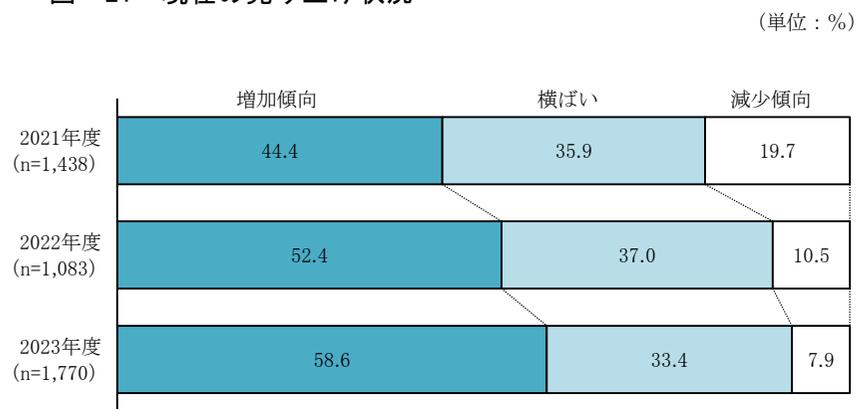
～売上げが「増加傾向」である開業者は約6割～

- 現在の月商は「100万～500万円未満」が43.4%、「100万円未満」が42.7%となった（図－19）。
- 予想月商達成率は、「100～125%未満」が23.1%、「125%以上」が32.7%となり、半数以上が予想月商を達成した（図－20）。
- 現在の売上げ状況が「増加傾向」の割合は58.6%と、2021年度および2022年度に比べて高くなっている（図－21）。
- 現在の採算状況が「黒字基調」の割合は64.7%、「赤字基調」の割合は35.3%となっている（図－22）。

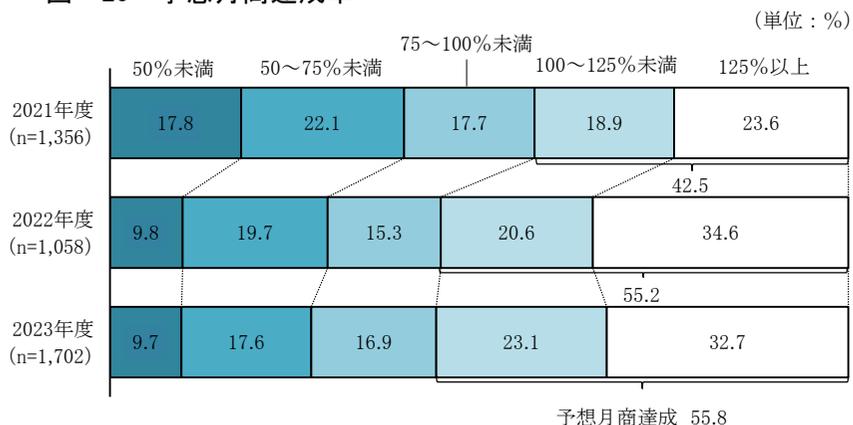
図－19 現在の月商（1カ月当たりの売上高）



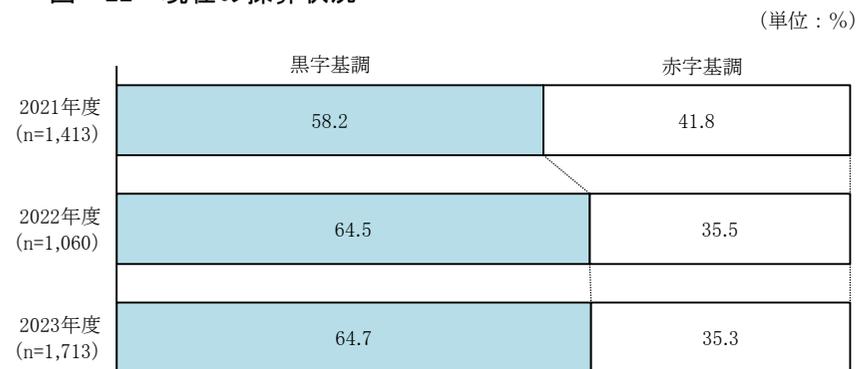
図－21 現在の売上げ状況



図－20 予想月商達成率



図－22 現在の採算状況



(注) 予想月商達成率 = (調査時点の平均月商 ÷ 開業前に予想していた月商) × 100

～「資金繰り、資金調達」や「顧客・販路の開拓」などに苦勞～

- 開業時に苦勞したことは、「資金繰り、資金調達」（59.6%）、「顧客・販路の開拓」（48.5%）、「財務・税務・法務に関する知識の不足」（37.5%）が多い（図-23）。
- 現在苦勞していることは、「顧客・販路の開拓」（49.5%）、「資金繰り、資金調達」（37.0%）、「財務・税務・法務に関する知識の不足」（32.2%）が多い（図-24）。開業時と比べて、「従業員の確保」や「従業員教育、人材育成」といった人材に関する項目の上昇が目立つ。

図-23 開業時に苦勞したこと（三つまでの複数回答）

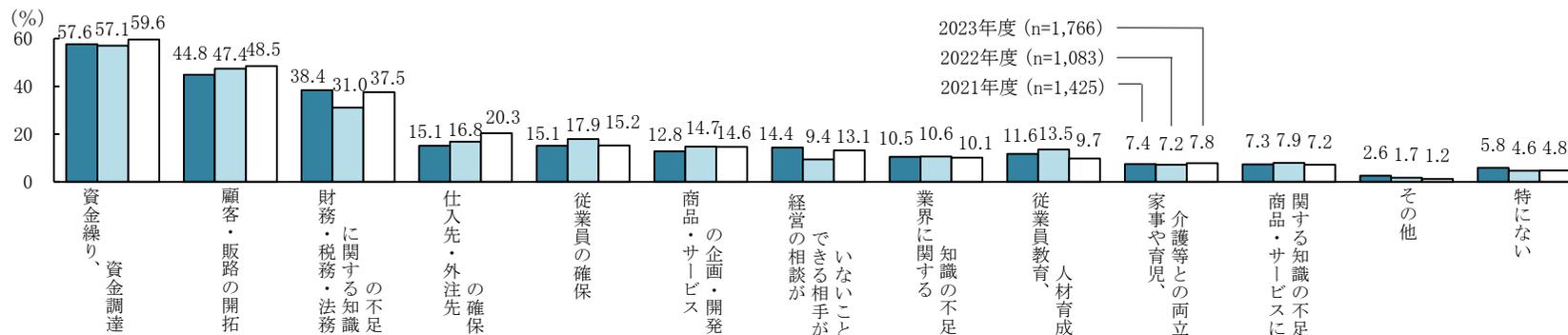
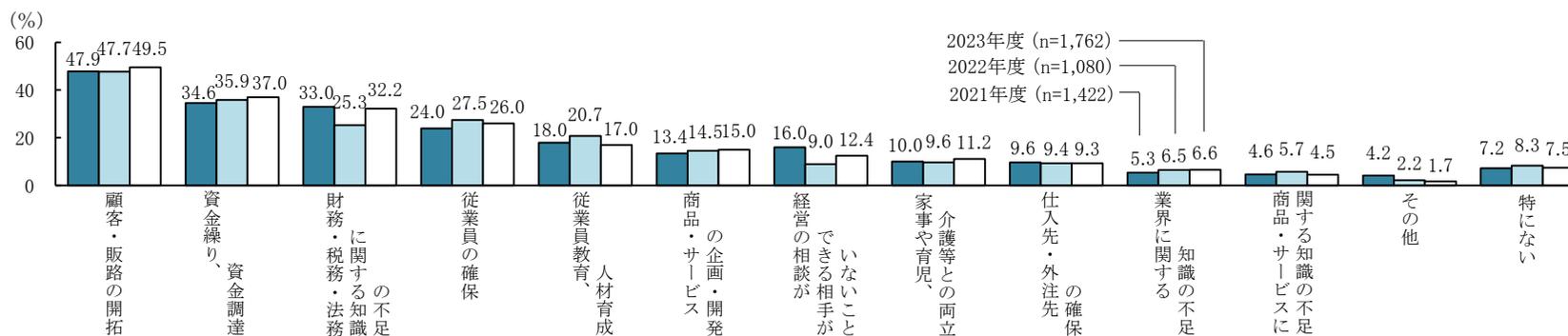


図-24 現在苦勞していること（三つまでの複数回答）



6 現在の満足度と今後の方針
 ~7割以上が開業に「満足」~

○ 開業の総合的な満足度をみると、「かなり満足」が26.3%、「やや満足」が47.0%であり、開業者の7割以上が「満足」している（図-25）。項目別に「かなり満足」と「やや満足」を合計した「満足」の割合をみると、仕事のやりがい（自分の能力の発揮）は83.4%、ワークライフバランスは51.5%、事業からの収入は25.5%となっている。

○ 今後の方針は、売上高を「拡大したい」が90.0%、商圈を「拡大したい」が58.3%となっている（図-26）。

図-25 開業に対する満足度

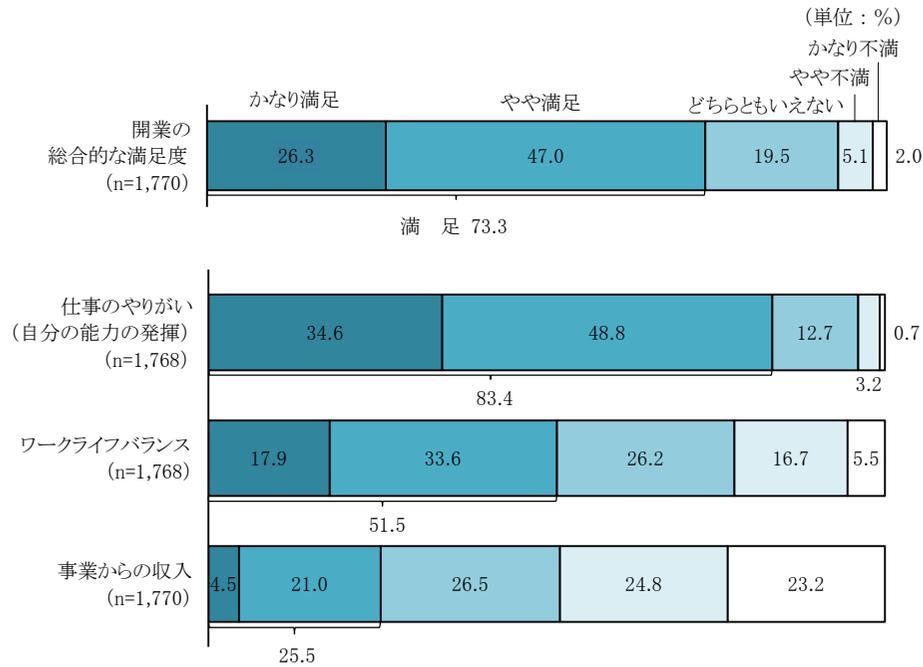
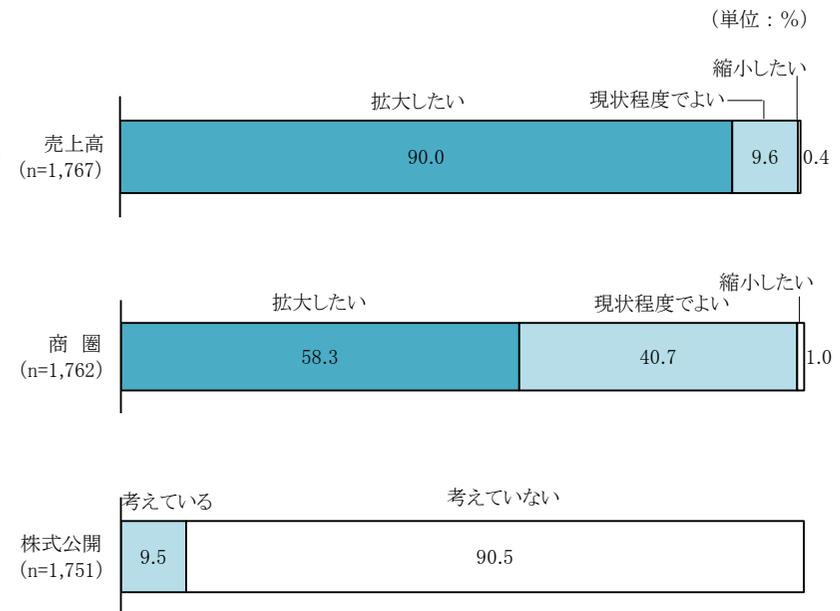


図-26 今後の方針



Ⅲ まとめ

○ 開業者に占める女性の割合は過去最高（p.3）

女性開業者の割合は増加傾向にあり、2023年度は24.8%と1991年度の調査開始以来最も高くなった（図-2）。

○ 開業者の約9割が直前の勤務先を自らの意思により退職（p.5）

開業直前の勤務先を離職した理由は、「自らの意思による退職」が88.7%を占め、2021年度（83.8%）、2022年度（86.6%）より増加している（図-6）。「勤務先の倒産・廃業」「事業部門の縮小・撤退」「解雇」を合わせた「勤務先都合」による離職は7.5%となった。

○ 開業時の平均従業者数は減少傾向（p.8）

開業時の平均従業者数は2.8人と、調査開始以来初めて3人を下回った（図-11）。調査時点の平均従業者数は3.9人と、開業時から1.1人増加している（図-12）。

○ 開業費用は少額化の傾向（p.9）

開業費用の分布をみると、「250万円未満」の割合は20.2%、「250万～500万円未満」は23.6%となった（図-13）。開業費用の平均は1,027万円で、長期的にみて少額化の傾向にある。

○ 売り上げが「増加傾向」の開業者は約6割（p.12）

現在の売り上げ状況が「増加傾向」である開業者は58.6%と、2021年度（44.4%）、2022年度（52.4%）に比べて割合が高くなっている（図-21）。現在の採算状況は、「黒字基調」が64.7%、「赤字基調」が35.3%となっている（図-22）。

○ 「資金繰り、資金調達」や「顧客・販路の開拓」などが課題（p.13）

開業時に苦勞したことは、「資金繰り、資金調達」が59.6%と最も多く、次いで「顧客・販路の開拓」が48.5%、「財務・税務・法務に関する知識の不足」が37.5%となっている（図-23）。現在苦勞していることは、「顧客・販路の開拓」（49.5%）、「資金繰り、資金調達」（37.0%）、「財務・税務・法務に関する知識の不足」（32.2%）の順に多い（図-24）。

○ 開業に「満足」している開業者が7割以上（p.14）

開業の総合的な満足度をみると、「かなり満足」（26.3%）と「やや満足」（47.0%）を合わせた「満足」が73.3%に上る（図-25）。「満足」の割合を項目別にみると、仕事のやりがい（自分の能力の発揮）で83.4%と高く、ワークライフバランスは51.5%、事業からの収入は25.5%となっている。